

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 15 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330163

研究課題名(和文)グローバル化時代における雇用不安定層の組織化に関する実証的研究

研究課題名(英文)An Empirical Study on the Organization of Workers in Unstable Employment in the Era of Globalization

研究代表者

文 貞實(MOON, jeong sil)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：20301616

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は今日の経済グローバル化に抗する新たな社会運動のひとつであるローカルなユニオン運動の特徴を明らかにすることを目的とした。コミュニティ・ユニオン全国ネットワークに参加する74ユニオン(35都道府県・15000人組合員)を対象とした質問紙調査およびインタビュー調査を実施した。

質問紙調査の調査結果(回収率8.1%)では、ユニオンがセーフティ・ネットをもたない生活不安定層にとって「生存組合」としての意味が大きいことや活動内容の分析から世代・ジェンダー間でユニオン活動の目的やユニオン運動の意味づけを検証し、新しい「公共空間」を生み出す可能性と課題を分析した。

研究成果の概要(英文)：The objective of the research is to clarify the characteristics of the community-based labor unions, a kind of new social movement protesting today's globalizing economy. We have conducted the questionnaire survey as well as face-to-face interview to the 74 community-based labor unions which belong to the "Community Union National Network", in 35 prefectures with the total membership of around 15,000.

The findings from the questionnaire survey (8.1% collection rate) shows that the community-based labor unions are essential for the "survival" of the workers in unstable employment having little safety net. Also, the analysis of the activities of labor unions showed the difference in the objectives and expectations for union activities depending on generation and gender of the respondents. As a conclusion, the study clarified the possibility of the union activities creating new "public space" as well as the issues surrounding the labor union movement.

研究分野：社会学

キーワード：社会運動 ユニオン運動 コミュニティ・ユニオン 反貧困 社会的包摂

1 研究開始当初の背景

1990年代以降、日本社会内部では不平等化、経済的格差の拡大、社会階層の固定化が「貧困問題」として浮上した。日本企業の経済グローバル化競争への突入は、政治・社会レベルでは、戦後の日本社会の発展を築いた公共事業・地域開発など経済成長政策・利益誘導政治による所得再分配や社会階層間・地域間格差の緩和剤であった日本型福祉政策を転換させた。また、労働市場レベルでは、低賃金の非典型雇用(パートタイム・有期雇用、派遣労働)が増大し、労働者の選別化が進んだ(労働市場の二極化・分断化)。

地域社会レベルでは、従来、離死別や失業などで社会的に孤立した人びとを支えてきた家族や地域社会のセーフティーネット機能の脆弱性が顕在化した(社会の個人化)。

2000年代にはいると、失業などの経済的理由によって社会的に孤立している人びとを再び労働市場・地域社会へ接合するためのセーフティーネットの「張り直し」が政策課題として登場した(社会的包摂政策)。ここでは、まず、人びとが就労によって、地域社会のなかに「居場所」を見つけ、社会への参加やアイデンティティの承認、地域コミュニティへの回帰が可能となるという経済的な「包摂」の達成が強調された。しかし、労働市場の再編化は地域社会の分裂を深化させている。それまで、日本社会のなかで不可視化な存在であった移住労働者、非典型雇用に集積される非正規労働者が、「貧困問題」によって可視化されると、今度はコミュニティの「セキュリティ問題」に対象化されていった。今日では、失業者や雇用不安定層にとっては現実のコミュニティは、生存をめぐる「競争の場」となり、かれら彼女らを包摂する「居場所」ではなくなりつつあることが指摘される。労働者の「居場所」であったはずの労働運動の退潮と衰退が指摘されて久しい。1995年に日本経営者団体連盟 経団連が報告書で「非正社員の活用」を提案し、労働規制緩和が進んだ。派遣が99年に原則自由化され、2004年に製造業にも派遣が解禁された。その過程で、非正規労働者が働く人の4割に達した。一方で、日本の労働組合の組織率は、1949年の55.8%をピークに年々減少しており、2013年現在、労働組合に加入しているひとは17.7%まで低下し、ナショナルセンターである日本労働者総連合会 連合の組織率は12%に過ぎない(厚生労働省「平成25年労働組合基礎調査の概況」より)。既存の労働組合(産別・企業別)の組織率の減少理由は、第一に労働組合がない企業が増加していること、第二に、非正規労働者の増加(企業別組合の多くが正社員でないと加入できない)によるものである。そのようななかで、近年、従来型の労働組合運動の周辺から生まれた非正規労働者や移住労働者、女性労働者、パート労働者など多様な労働階層による社会的不正義への異議申し立てや新し

い社会運動の動きに注目が集まっている。

2 研究の目的

本研究では、そのような新しい社会運動としての展開が期待されるコミュニティ・ユニオンのユニオン運動を取り上げ、現在、誰がユニオン運動を担っているのか。各地でユニオン運動がどのように継承・発展しているのか。また、今日の雇用不安な時代におけるユニオン運動の役割と課題とは何かについて実証的に明らかにすることをめざした。

3 研究の方法

(1)本研究でとりあげるコミュニティ・ユニオン全国ネットワーク(以下、CUNN)は個人加盟ユニオン全体の3分の1をカバーしている(調査時点では、69ユニオン、1万6739人)。つまり、CUNNの組合員を対象に質問紙調査を実施することで、個人加盟ユニオンの類型化と組織化の新たなスタイルを考察することがある可能となり、ユニオン運動の特徴を明らかにするために、以下の質問紙調査を実施した。

質問紙調査では、CUNNに参加するユニオン(以下、CU)の全組合員を対象とした質問紙調査および各地のユニオンの活動家のインタビュー調査(35ユニオン)を実施した。今回実施した「組合員の雇用と生活および組合活動に関するアンケート調査」は、CUNNに参加する69組合で、回答者が得られたのは60組合であった。

調査期間：2013年11月～2014年5月

回収数：1362人(60組合)

回収率：8.1%

(2)CUNNに加盟するほぼすべてのユニオンについて、2012～2014年の間、ユニオンの書記長などの関係者への1時間～2時間半ほどの聞き取りを行った。主な質問項目は、地域の状況、設立の経緯や歴史、現在の運営・活動状況、組合員の動向、相談内容等である。

4 研究成果

(1)「組合員の雇用と生活および組合活動に関するアンケート調査」の結果から明らかになったことは、以下のとおりである。

基本属性とユニオン活動

脱産業化と非正規雇用労働者の増加とを受けて、組織社会の周縁・外部に生じた新しい分野・領域において、UCが社会的に要請された。そこにおける組織のあり方は、当然、そうした社会と労働市場の変化に対応したものにしなければならなかった。第一に、個別の組合においては同質性が結合根拠となっている(例えば、女性ユニオンや外国人労働者が特に集中するユニオンなど)。CUNNの組織化としてはジェンダー間関係やエスニックな関係、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の関係、異なる経歴をたどりつつある世代間の関係、移動者と定住者の関係を踏ま

えた組織化が求められる。第二に、個々の組合員がユニオンへ参加するに至る経緯の分析からCUに「労働組合」ならぬ「生存組合」の意味が重要であることが指摘される。第三に、コミュニティ・ユニオンが、移動者にとっては、見出された「持ち場」としてあることの可能性を指摘しておきたい。むしろ、この可能性には地域的なばらつきがある。広域的な労働市場において突出する大都市圏においては、そのような視点からの考察も必要であると思われる。

組織化の状況

CUの組合員、とりわけ積極的担い手層は、高齢層（長年ユニオンに携わってきて高齢化した層と定年後に加入したと推定される層）と現役層とによって構成されている。現役の積極層では、正規雇用者が半数以上を占めているが、非正規、不就業等で労働市場において不利な位置におかれている人ほど積極的な参加意思を持つ傾向にある。これらの結果は、CUが、自身が労働問題に直面しあるいは労働市場において不利な位置に置かれている人々に加え、定年退職等を経て運動的関心から加入している高齢者や正規雇用等で保険的に加入している人々によっても支えられていることを示している。

仕事と職場環境

仕事と職場環境に関する項目について、特に性別・年齢階層ならびに有業者については「正社員」「非正社員」といった雇用形態に着目すると、以下ようになる。まず、有業者は82.1%、無業者は17.9%であり、有業者の割合が圧倒的に高いが、60代以上の年齢階層では39.2%が無業者である。これら高齢の無業者層の8割以上が定年退職者であり、この層がCU活動を下支えしていることが示唆される。有業者の雇用形態は、「正社員」が59.8%、「臨時雇用・パート・アルバイト、嘱託、契約」が35.4%となっている。「臨時雇用・パート・アルバイト、嘱託、契約」と「派遣社員」をあわせて「非正社員」とし、分析を進めたところ、女性のおよそ半数、年齢階層別では60代以上で7割強が「非正社員」となっていた。仕事の内容は、「医療福祉教育」36.2%、「事務」13.1%、「製造建築」12.0%、「その他」11.1%、「運転配送」9.1%、「サービス」6.3%、「清掃警備」6.1%、「販売」6.0%となっており、女性のおよそ半数が「医療福祉教育」従業者であるほか、若年になるほど「医療福祉教育」従業者の割合が高くなっており、20代以下ではおよそ6割を占める。職場の労組の有無については、「労働組合はない」が57.0%と最も割合が高く、職場に組合がないために、UUに参加しているのだと考えられる。

社会関係と集団参加

まず、パーソナル・ネットワークに関する

質問項目では、「人生で大切なことを決める際に相談できる人」と「共通の趣味や関心について話ができる人」の有無について質問するとともに、「いる」と回答した者に対して「家族・親族」「職場・仕事」などの部分ネットワークごとの人数を尋ねた。調査結果では、「相談できる人」では、性別・年代・婚姻状態・同居者の有無で有意な差が存在した。女性よりも男性の方が「相談できる人」がいる者の比率が低く、年代では、20歳代以下の19.7%と60歳代の44.2%、70歳代以上の61.5%とでは大きな差がある。また、雇用形態別・年代別の結果で有意であったのは、60歳代と30歳代、20歳代以下である。60歳代は、既に述べたようにそれより下の年代と比べて「相談できる人」の比率が高いが、雇用形態別では「無職」において相談できる人の比率が高い。ここからは、ユニオン活動を通じて親密なネットワークを形成してきたOB・OG層の存在が浮かび上がる。一方で、若い層では「無職」「非正規」「正社員・自営など」の順に比率が高いが、特に「無職」の比率が高い。一方、ユニオン以外の集団参加の回答結果では、「単身・独居」の者とそれ以外で集団参加率に有意な差があった。世代では、40歳代以下と50歳代以上では参加率に有意な差があるものが多く、とくに、このことは支持政党の相違において40歳代以下と50歳代以上で世代間のギャップが非常に大きいことをここでは指摘しておきたい。

(2)聞き取り調査として、今回の調査研究では、CUNNに加盟するほぼすべてのユニオンについて、2012~2014年の間、ユニオンの書記長などの関係者への1時間~2時間半ほどの聞き取りを行った。主な質問項目は、地域の状況、設立の経緯や歴史、現在の運営・活動状況、組合員の動向、相談内容等である。

ユニオン運動の特徴

今回実施したユニオン調査の対象ユニオンの設立時期に注目し、「ユニオン・ウェイブ」(ユニオンが活性化する)の3つの時期について分析した。各ユニオンの結成時期は、ファースト・ウェイブ:1970-80年代の地域労働運動からユニオン運動への継承期、セカンド・ウェイブ:ユニオン運動の<社会化>、サード・ウェイブ:ユニオン運動の<社会運動化>の時期として整理した結果、ローカルなユニオン運動のという場合の「ローカル」が、かつては、仕事の間であり生活の間である地域社会=コミュニティや地域の人々が支えた労働運動であったのが、今日では、労働市場の周辺で個人を組織化し、局地的なたたかいを展開する社会運動という意味を強めていることを明らかにした。

ユニオンとジェンダー

CUにかかわりを持つ女性組合員たちのユニオンにどのようにかかわっているのかに

ついてみていくことで、彼女たちが CU をどのようなものとして意味づけているのかについて明らかにした。その結果、ジェンダー問題をシングル・イシューとする女性ユニオンとほかの CU の女性組合員の組合活動の比較をとおして、労働問題解決の場であるユニオンにおけるジェンダー問題を分析した。

若者とユニオン

今回の調査知見では、若年層は CU への様々な活動に消極的であるが、今後の「活動意思」は積極的であった。だが、「居住地継続意思」にみられるように仕事獲得のための現住地移動の可能性は若年層ほど高かった。CU は特定地域で組織される性格のユニオンであるため、「仕事次第」で組合員が移動することは、分会組織からの離脱、組合および組合活動参加者の停滞を招く要因となりうる。今後の CU の組織存続だけでなく若年層を組織化するうえでの困難をそこから読み取ることができる。

個人加盟ユニオンのローカリティ

質問紙調査の分析結果、高・中都市度地域に比べて、低都市度地域の組合員の回答には次のような特徴があった。持ち家で同一市町村に長らく住み、町内会に加入しており、低学歴であった。現在は仕事をしている人が多く、とくに医療・福祉系で働く人が多い。ほかの組合員を通じてユニオンを知り、長期に加入しており、職場分会への加入率が高かった。活動には頻繁ではないがコンスタントに参加している。組合加入は、雇用や職場の問題がおきたときの備えであり、安心感を得るという側面が大きかった。

こうした結果は、もちろん地方のユニオン組合員の活動の不活発さを示すものではなく、組合に求めるものが多様であるということと、職場分会の存在がキーになるように思われる。聞き取り調査からは、地方のユニオンはそれまでの長い歴史と地域での相互関係の上に成り立っており、主に職場分会による「団体加盟」の組合員と、個人加盟の組合員で構成されている。前者の組合員の数の方が多く、その特徴が反映されていると考えられた。労働条件の厳しい地方において、CU は重要な資源であり、今後も役割を果たしていくと考えられる。

ユニオンと移住労働者

質問紙調査では、中国、韓国朝鮮、ブラジル、フィリピン、ペルーなどの外国籍者 54 人の組合員から回答が得られた。回答者全体と比べて外国籍の組合員の回答には次のような特徴があった。ネットワークを通じてユニオンの存在を知るケースが多い。ユニオン加入の動機として「雇用や職場の問題がおきたときにそなえて」「解雇」「社会をよくしたい」という回答が回答者全体の割合より高い。ユニオン活動への参加に積極的である。ユニ

オンに加盟する外国籍者からの回答率が低かったため一般化することはできないが、以上の特徴は聞き取り調査から得られた知見とも符合しており、聞き取り調査の知見から、移住労働者の労働問題のみならず在留資格の問題や生活支援も行うなか、組織維持のための財政や人材の課題を抱えていることなどが明らかになった。広島県やその近隣の労働環境の厳しい現場では、外国人技能実習生を中心に移住労働者への依存を深めており、その点から二つのユニオンの活動は今後いっそう重要な役割を担うことが考えられる。

コミュニティ・ユニオンの組合員の生活問題とコミュニティ

本調査研究では、CU が多様な属性や職種、雇用形態の人々を組織化しているという特徴を明らかにしてきた。その多様性をコミュニティと関連させて検討した。コミュニティは、多様な人々の生活の場であるとともに法律、住宅、医療、福祉など多様な専門家・専門機関、さらに市町村などの行政機関、NPO とともにボランティア、地域住民など多様な支援機関・支援者、さらに相互に支援しあえる人々の関係を構築する可能性をもっている。地域で生活する CU のメンバー一人ひとりが、労働条件の改善という職場づくりを担うとともに地域の市民、主人公として、地域の多様な人々とともに地域づくりに一歩踏み出すことの課題を提示した。

* 以上の研究成果について、『グローバル化時代における雇用不安定層の組織化に関する実証的研究』(平成 24 - 26 年度科学研究費助成事業(基盤研究 B)の研究成果報告書にまとめて発行した(平成 27 年 3 月))

5 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

文貞實、ローカルな労働運動の「たたかいかた - 個人的な経験からユニオン運動へ -」、寄せ場学会、2014 年 5 月 31 日、龍谷大学(京都市)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6 研究組織

(1)研究代表者

文貞實 (MOON, Jeong sil)
東洋大学・社会学部・教授
研究者番号：20301616

(2)研究分担者

谷富夫 (TANI, Tomio)
甲南大学・文学部・教授
研究者番号：30135040

西澤晃彦 (NISHIZAWA, Akihiko)
神戸大学・国際文化学研究科・教授
研究者番号：20245658

朝倉美江 (ASAKURA, Mie)
金城学院大学・人間科学部・教授
研究者番号：00310269

山本かほり (YAMAMOTO, Kaori)
愛知県立大学・教育福祉学部・教授
研究者番号：30295571

山口恵子 (Yamaguchi, Keiko)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：40344585

伊藤泰郎 (ITO, Tairou)
広島国際学院大学・情報文化学部・教授
研究者番号：80281765

崔博憲 (SAI, heronry)
広島国際学院大学・現代社会学部・准教授
研究者番号：60589373

北川由紀彦 (KITAGAWA, Yukihiro)
放送大学・教養学部・准教授
研究者番号：00601840

高畑 幸 (Takahata, Sachi)
静岡県立大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：50382007

内田龍史 (UCHIDA, Ryushi)
尚絅学院大学・総合人間科学部・准教授

研究者番号：60515394

山根清宏 (YAMANE, kiyohiro)
琉球大学・教育学部・准教授
研究者番号：00726680

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

仁井田典子 (NIITA, Noriko)
大東文化大学・経営研究所